

ここで紹介するニュースは、ほとんどの場合、日頃からOS・アプリケーション・アンチウイルスのデータベース等を常に最新の状態に保つこと、併せて、UTM導入等によるネットワーク全体の防御を行うことで対策できます。

●46MBが4.5PBに膨れ上がる危険なZIP爆弾に注意

<https://news.mynavi.jp/article/20190717-860624/>
<https://gigazine.net/news/20190705-zip-bomb/>
<https://internet.watch.impress.co.jp/docs/yajiuma/1196892.html>



このニュースをザックリ言うと…

- 7月2日（現地時間）、プログラマーのDavid Fifield氏により、ZIPファイルを展開（解凍）することで極めて大容量のファイルが生成される「ZIP爆弾」の新種について発表がありました。
- 発表では、同氏が作成した3つのZIP爆弾の例として、「①42KBのファイルが5.5GBに」「②10MBのファイルが281TBに」「③46MBのファイルが4.5PB(4,507TB)に」膨れ上がるものが示されており、例えば②の場合は**わずか10MBから281TBへというように2800万倍に膨らみます**。
- これまでも存在した、大量のZIPファイルを何重にも入れ子にして圧縮する、いわゆる「再帰型」のZIP爆弾と異なり、今回のものは特殊な方法により一度だけの圧縮で生成される「非再帰型」とされ、**現時点で各種アンチウイルスは対応していない**とのこと。

AUS便りからの所感等

- 再帰型のZIP爆弾は巨大なファイルの出力まで複数段階のZIPファイルの展開が必要なことや、登場から年月が経ったこともあって、各種アンチウイルスでは既に対応されています。
- 非再帰型についても今後同様に対応されるものと思われませんが、一度の展開だけで極端に大容量のファイルが出力されることにより、再帰型のように「ある段階以上に入れ子になったZIPファイルは無条件で削除」といった対応ができないことから、これまでと異なるアプローチでの対応が必要になるとみられます。
- ともあれ、ファイルのスキャンだけで、アンチウイルスソフトやUTMにディスク・メモリ等のリソースを浪費させるよう仕向けられる恐れがあり、**これを悪用したメールが大量にばら撒かれるまでに如何に早く対応されるか**が注目されるでしょう。

マイナビニュース

46MBが4.5PBに膨れ上がる危険なZIP爆弾に注意

後藤大地 © 2019/07/17 09:25
Fossbytesは7月13日(米国時間)、「This Dangerous Zip Bomb Can Explode 46MB File Into 4.5 Petabytes」が、「Zip Bomb (ZIP爆弾)」と呼ばれる高圧縮ファイル爆弾に新たな方法が発見されたと伝えた。この方法を使うと、46MBのZIPファイルを展開することで4.5PBのサイズに膨張させることが可能とされており、注意が必要。

記事はDavid Fifield氏が公開した次のドキュメントがベースになっている。

説明によれば、ZIPコンテナ内部でファイルを重ね合わせることで高い圧縮率を実現するという。従来は再帰的な方法を使うことで高圧縮を実現していたが、今回発見された方法は再帰的な方法を使わず、1回の解凍で完全に展開されると説明がある。この方法を使うことでZIP形式の限界まで広げることが可能で、10MBのZIPファイルが281TBまで展開されるという。

64ビット拡張を使った場合はさらにファイルサイズを拡張することが可能で、46MBを4.5PBまで拡張できるとしている。また、報告されている方法は一般的な圧縮アルゴリズムDEFLATEのみを使用しているため、ほとんどのZIPパーサーと互換性があるという。

この手法はまだ報告されてから日が浅いうえ、従来の再帰的手法に依存していないため、既存のセキュリティソフトウェアでは検出が困難な可能性があるとされている。Fossbytesは、疑わしいファイルはダウンロードして展開するといった操作をしないようアドバイスしている。

Gigazine

「非再帰的ZIP爆弾」は10MBのファイルが281TBに膨らむ



数十KBのZIPファイルに見え解凍すると膨大なファイル容量を食う「ZIP爆弾(高圧縮ZIPファイル)」は、ZIPファイルの中にZIPファイルを格納し、内部のZIPファイルの中にさらにZIPファイルが...という入れ子構造を用いることで圧縮アルゴリズムの限界をつまぐ回避していますが、それゆえに多くのアンチウイルスソフトで対策されています。この弱点を乗り越えた「非再帰的ZIP爆弾」は、展開後のサイズこそ高効率で作られた再帰的ZIP爆弾にかなわないものの、わずか10MBから281TBへ2800万倍に膨らみます。

A better zip bomb
<https://www.bansoftware.com/hacks/zipbomb/>

David Fifield
d15@bansoftware.com
2019-07-02 09:24:00 -0500

Compression	Size	Ratio
original	42 KB	→ 5.5 GB
zip file	10 MB	→ 281 TB
zip file	46 MB	→ 4.5 PB (4,507 TB)

Source code: <https://github.com/d15/zipbomb>
Data and source for figures: <https://www.bansoftware.com/g1/zipbomb-paper-01>

ZIPの圧縮で一般的に用いられているアルゴリズムは「Deflate(デフレート)」と呼ばれるもので、圧縮・解凍速度の差が特徴的です。圧縮率が最高で10:2.1(約0.06%)という点でZIP爆弾を作る際の「足がかり」となっており、この制限を回避するため、ZIP爆弾ではZIPファイル内にZIPファイルを格納する入れ子構造を利用して、入れ子1つごとに1032倍にできるだけ高い圧縮率を得ることで、巨大ファイルの膨れ上がりを狙っています。

INTERNET Watch

解凍ツールでは事前検知不可、46MBが4.5PBへと膨れ上がるZIP爆弾がネット上で公開中

tk524 2019年7月19日 06:00

ツイート リスト 444KB 117 シェア 0:30 Pocket 32

もとは数十MB程度のサイズながら、解凍するとペタバイト(PB)を超えるサイズにまで膨れ上がる圧縮ファイルがネット上で公開され、話題になっている。

これはDavid Fifield氏が「A better zip bomb (より効率的なZIP爆弾)」としてソースコードとともに公開しているもので、それによると42KBのファイルが解凍後は5.5GBへ、46MBのファイルが4.5PBへと爆発的に膨れ上がることが特徴。これまでも似た手口の連続「ZIP爆弾」が考案されたことはあったが、それらは圧縮ファイルの中にさらに圧縮ファイルを入れるという入れ子構造が共通しており、多くの解凍ツールでは無効化されていた。今回考案されたファイルはこうした入れ子構造を用いず、それだけに各解凍ツールでも新たに対応を強いられることとみられる。リンク先のページではソースコードとともに圧縮ファイルの実物も公開されているので、技術的に興味がある人は、5.5GBを超える空き容量をドライブ上に確保した上で、42KBのファイルを解凍してみるとよいだろう(言うまでもないが、自己責任)。

• A better zip bomb
<https://www.bansoftware.com/hacks/zipbomb/>

●Mirai関連パケット減少、一方で別ポート宛パケット増加も…JPCERT/CC、警察庁発表

<http://www.npa.go.jp/cyberpolice/important/2019/201907191.html>



このニュースをザックリ言うと…

- 7月16日(日本時間)にJPCERT/CCより、同19日に警察庁より、それぞれが実施しているインターネット定点観測のレポートが発表されました。
- JPCERT/CCの発表では、2019年4月~6月に国内で観測されたパケットの宛先ポートで最も多かったのはTCPポート23番(Telnet)で、その多くはIoTマルウェア「Mirai」に感染した機器から送信されていたものとされていましたが、「NOTICE」プロジェクトでの対策実施呼び掛けにより減少傾向にあるとのこと。
- 一方、警察庁の発表では、6月中旬~下旬に、**TCPポート5500番、5555番および60001番に対するパケットが急増**しており、パケットの特徴からMirai型ポットによると推測しています。

AUS便りからの所感等

- 警察庁の発表におけるポート5500番・60001番宛パケットの内容は、**外部サーバから不正なプログラムのダウンロードを試みるHTTPリクエスト**とされ、その発信元は前者が海外製デジタルビデオレコーダ等、後者が主に国内製のWi-Fiストレージ製品とされています。
- 警察庁では家庭用ルータやIoT機器の利用者に対し「製造元のウェブサイト等で周知される脆弱性情報に注意を払いファームウェアのアップデートや設定変更等が必要な場合は速やかに実施する(自動アップデート機能がある場合は有効にする)」「IoT機器は直接インターネットに接続せずルータ等を使用する」「アクセス可能なポートやアクセス元IPアドレスを制限する」「ユーザ名およびパスワードは初期設定のままで使用せず必ず変更する」等を推奨していますので、根本的な対策の上にUTMの活用等を組み合わせることを検討するのが良いでしょう。



宛先ポート5500/TCP、5555/TCP及び60001/TCPに対するMiraiポットの特徴を有するアクセスの増加について

2019年7月19日 警察庁

● 宛先ポート5500/TCP及び60001/TCPに対するMiraiポットの特徴を有するアクセスの増加

● 宛先ポート5555/TCP (Android Debug Bridge) に対するMiraiポットの特徴を有するアクセスの増加

※本資料における「発信元(地域)」については、特異な発信元(発信元IPアドレスが当該国・地域に割り当てられていることを指してあり、読み取らなくなるにより、送信元の所在と一致していない場合があります。

詳細

宛先ポート5500/TCP、5555/TCP及び60001/TCPに対するMiraiポットの特徴を有するアクセスの増加についてPDF形式(1.6MB/98KB)

●BITPointがハッキング被害、30億円相当の仮想通貨が不正流出

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1907/12/news100.html>



このニュースをザックリ言うと…

- 7月12日(日本時間)、リミックスポイント社より、同社子会社のビットポイントジャパン社(以下BPJ)が運営する**仮想通貨交換所「BITPoint」が不正アクセスを受け、管理していた仮想通貨のうち約35億円相当が流出した**と発表されました(その後の発表では約30億2,800万円とされています)。
- 被害を受けた仮想通貨は「Bitcoin」「Bitcoin Cash」「Ethereum」「Litecoin」「Ripple」で、同11日夜に送金エラーが検出されたことにより、流出が発覚したとのこと。
- 国内の仮想通貨交換所における流出事件としては、**2018年のCoincheck(約580億円相当)、Zaif(約67億円相当)に次ぐもの**とされています。

AUS便りからの所感等

- 前述した国内仮想通貨交換所の例、あるいは今年5月の海外大手交換所Binance(被害額約45億円相当)の例とは、オンラインで保管する「ホットウォレット」が狙われ流出したこと、また専用デバイス等オフラインで保管する「コールドウォレット」は安全であったことが共通しています。
- 一方で、16日にBPJ社が行った記者会見では、**仮想通貨の秘密鍵を分散管理する「マルチシグネチャ」**を導入し、秘密鍵自身にも暗号化を施しているなど、安全性を意識した対策が行われていたように見受けられていました。
- ともあれ、CoincheckやZaif、Binanceの例と同様、流出の経緯の詳細が明らかになるとともに、他サービスを含めどういった対策が行われていくか、例えば全ての仮想通貨管理がコールドウォレットで行われる方向に至るのか等、今後の動向が注目されます。



ビットポイントから35億円相当の仮想通貨が流出 [ITmedia]

仮想通貨交換業者のビットポイントジャパン(BPJ)は7月12日、約35億円相当の仮想通貨が流出したと明らかにした。BPJは同日午後、緊急メンテナンスのためサービスを停止していた。

流出したのは、BPJがホットウォレットで管理していた仮想通貨。流出の経緯や詳細は調査中だが、この手法で管理していたのはリップル・ビットコイン・ビットコインキャッシュ・イーサリアム・ライトコインの銘柄という、コールドウォレットで管理していた仮想通貨と本資産の流出は確認されていない。

流出からの損失は約35億円相当。BPJの保有分は約10億円相当。BPJは流出した仮想通貨に対し、補償などの対応を行った。また、流出した仮想通貨は約10億円相当と発表された。

11日夜にBPJの仮想通貨取引システムで送金エラーが発生し、調査の結果、不正流出が判明した。当初はリップルの流出のみ確認していたが、12日未明にその他の銘柄の流出も判明した。対応として、全サービスの停止に繋がった。

ビットポイントは2016年3月設立。17年9月に金融庁の審査を通過し、仮想通貨交換業者として登録された。18年6月には、サッカの運営企業運営をイメージキャラクターに採用するなどの展開がある。

だが、マネーロンダリング対策が不十分だと見て、18年6月に金融庁から資金決済法に基づき業務改善命令を受け、その履行が遅れたことで本格的な調査を受けた。19年6月に報告書も発表されていた。同年7月には電気が小売などを手がけるリミックスポイントの完全子会社となっている。

株式会社リミックスポイントは「関係者の皆さまにご迷惑をおかけいたしますこと、深くお詫言申し上げます」と謝罪。「今後には徹底調査と再発防止策の実施を行い、信用回復に努めてまいります」としている。連絡先に与える影響は調査中で、分かり次第発表する。